



テクノロジーの急速な進歩から幅広く恩恵を受ける エンターテインメント分野に投資

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：**エンテック**

追加型投信/内外/株式

TOPICS

- 2021年8月までの振り返り
- 今後の運用方針／ファンドマネージャーからのコメント
- エンターテインメント業界のニュースをご紹介(M&Aや、業界内再編など)

本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年8月時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。

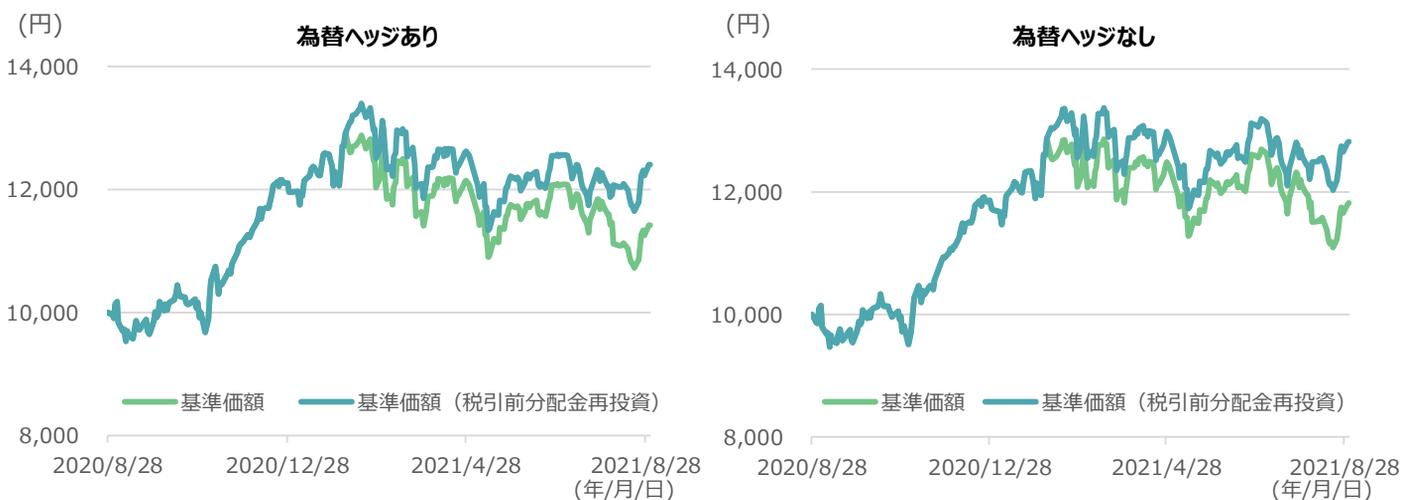
当ファンドは、2020年の8月28日に設定され、運用開始から約1年が経過しました。設定当初はコロナ禍における巣ごもり需要に注目し、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業へ投資を行ってきました。

2021年以降は、afterコロナのエンターテインメント需要にも着目し、柔軟な運用を実施してきた結果、当ファンドの運用パフォーマンスは、**設定来で+24.0%（為替ヘッジあり）、+28.2%（為替ヘッジなし）の上昇となりました。**（2021年8月31日時点）

本レポートでは、運用開始後から現在に至るまでの振り返りや、2021年後半以降の運用方針についてご紹介します。

設定来の基準価額の推移

2020年8月28日（設定日）～2021年8月31日、日々



※ 基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※ ファンドの騰落率は、基準価額（税引前分配金再投資）ベースです。

※ 騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算した基準価額を基に算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

1 2021年8月までの振り返り

堅調に推移した前半と、一進一退となった後半を期間別で振り返る



※ 上記は、基準価額（税引前分配金再投資）のグラフです。なお、期間は2020年8月28日(設定日)から2021年8月31日までの間で、基準価額（税引前分配金再投資）(為替ヘッジなし)の最高値を基準に設定。
 ※ 騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算した基準価額を基に算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

期間A

2020年8月28日(設定日)～2021年3月16日



ゲーム機の新商品発売やストリーミングサービス・機器の需要急増による恩恵

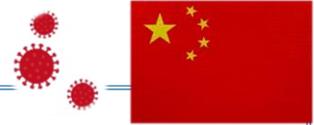
- 2020年は「PlayStation®5」、「Xbox Series X」、「Oculus Quest 2」が発売されたことなどをうけ、ゲーム関連銘柄がプラスに寄与しました。
- 巣ごもり消費の需要から動画配信の受信機器を提供するロクの株価上昇や、「Disney +」や「Netflix」といった動画コンテンツを提供するストリーミング・サービス関連への投資がプラスにはたらきました。

ワクチン接種の進展に伴う経済の正常化期待をうけ、ライブ体験分野復活の恩恵

- アウトドアでの活動が活発化することを見込み、コンサートの企画・製作やデジタルチケットの販売を手掛けるライブ・ネーション・エンタテインメントなどへの投資が、ファンドのパフォーマンスを支えました。

期間B

2021年3月16日～2021年8月31日



デルタ株流行による感染再拡大に伴い、経済再開懸念の影響

- 感染力の強いデルタ株により感染が再拡大したことでアウトドアでのエンターテインメントに懸念が出始め、ライブ体験分野であるベイル・リゾートや、人流の回復度が影響するウーバー・テクノロジーズなどの株価は上値の重い展開となりました。

中国規制当局による監視強化の影響

- 国や個人のデータ流出を懸念した中国規制当局が中国企業への規制を強化したことにより、中国株は大きく下落しました。
- なかでもテンセント・ホールディングスの株価は、中毒性があるとの見方をされるオンラインゲームサービスに対する規制も強まるとの見方から嫌気され、当ファンドに対しマイナス寄与となりました。

※ 記載銘柄は、2021年8月31日時点の当ファンドの保有銘柄です。
 ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。
 ※ 図はイメージです。

2 今後の運用方針／ファンドマネージャーからのコメント

今後の運用方針

今後の注視すべき動向は、変異株によるコロナ感染再拡大に伴う経済再開に関する不確実性や、中国当局の規制動向についてだと考えています。それらを踏まえ、当ファンドにおける運用の着眼点は、「ゲーム関連」や「中国のエンターテインメント・テクノロジー」としています。



ゲーム関連

- ゲーム制作企業は、コロナ禍の人流抑制により製作や開発に遅れが出ており、業績に悪影響が見られました。
- しかし今後は、経済再開の目途がより確実になるにつれて、昨年発売されたゲーム機器向けの、新しいゲームコンテンツを提供していくことが期待されます。



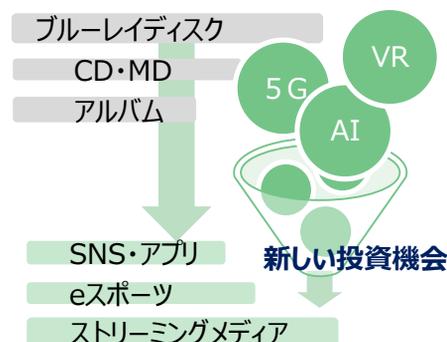
中国のエンテック

- 中国当局の規制強化により、堅調に成長を遂げる企業であっても割安な株価で取引されていると考えられます。
- 規制の目的はデータ流出の抑止や国内利益を守るためであり、中国企業の競争力を損なうことが目的ではないことから、今後反転の余地があると見込んでいます。

ファンドマネージャーから皆様へ

今後のエンターテインメント業界の勝者は、古いモデルから収益を得るだけでなく、テクノロジーを通じてエンターテインメント分野の裾野を根本から拡大していくと考えています。

エンターテインメント業界は流動的であり、ブルーレイディスク、映画館、ダウンロードする音楽などといったビジネスモデルは、ストリーミングメディア、ユーザー生成コンテンツ、VR・ARゲームに置き換えられつつあります。これらのテクノロジーの進歩により生まれた新しいエンターテインメントサービスは、過去のサービスより、多種多様性、新しさ、利用しやすさを備えており、今後も消費者がより満足感を得られるコンテンツが台頭していくとみています。



設定からの1年間において、短期的な追い風や逆風はあったことと思います。一方で、今後のテクノロジーの進歩、そして浸透・利用拡大に伴う更なる市場の成長により、エンターテインメント・テクノロジーは中長期的なテーマとなると考えており、私たちはそのような市場に投資機会を見出していきます。

～ ファンドマネージャーの注目銘柄 ～ ironSource Ltd (アイロンソース)

- ◆ モバイルアプリ収益化のためのビジネス・ソリューションを、イスラエルを拠点としグローバルで展開しています。モバイルゲーム上のシステムに強みを持ち、今後の急成長が期待されます。
- ◆ また今年6月には、SPAC(特別買収目的会社)を通して、ニューヨーク証券取引所にて公開されました。

※ 予測は当資料作成日時時点のブルームバーグの予測値



※ 記載銘柄は、2021年8月31日時点の当ファンドの保有銘柄です。
 ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績および将来の予測であり、今後の運用成果等を示すものではありません。
 ※ 図はイメージです。

3 エンターテインメント業界のニュースをご紹介します

M&Aなど組織再編やコンテンツの争奪が繰り広げられるエンターテインメント業界



動画配信企業やコンテンツを所有する企業では、企業買収や統合の動きが多く見られます。グローバル市場のシェア獲得に向けて、動画配信プラットフォームの再編、各種コンテンツや知的財産の争奪戦が繰り広げられています。

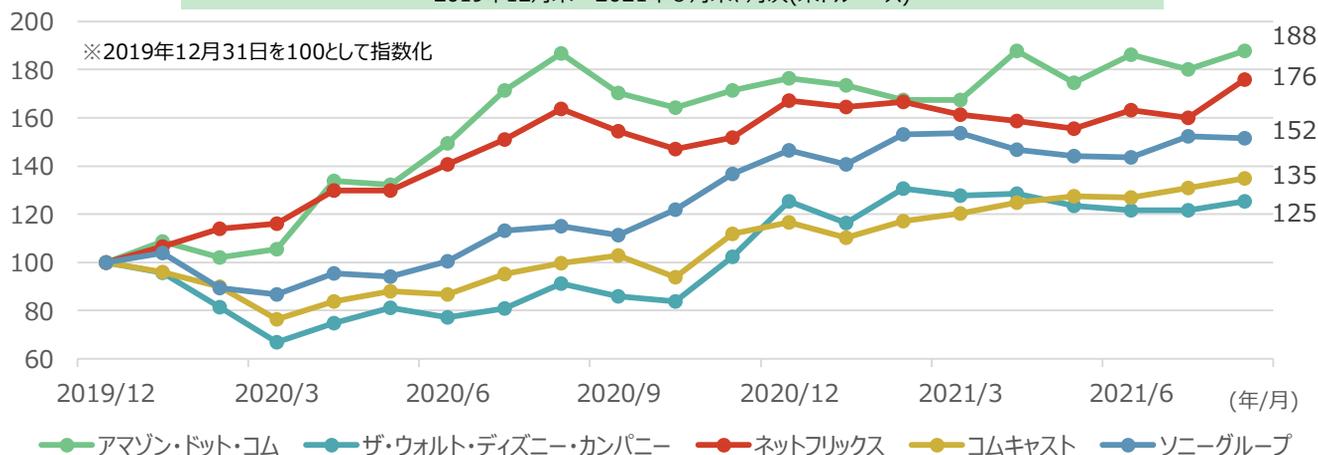
以下では各企業の収益力向上を目指した、戦略的な動向をご紹介します。

- ◆ **アマゾン・ドット・コムが、米映画製作大手メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（MGM）を買収すると発表**
MGMの長寿人気作品であるスパイ映画「007」などでアマゾンプライム会員のラインアップ拡充につながります。またアマゾンの本買収の意図はコンテンツそのものだけに限らず、MGMの制作力にも注目しています。
- ◆ **ソニーが、米アニメ配信会社の「クランチロール」や音楽配信仲介業の「AWAL」を買収**
日本文化の1つといえる「アニメ」や、ソニーグループの多様性を生かした「映画×ゲーム×音楽」における知的財産を多重活用し、米メディアに対抗する姿勢を見せています。さらにM&Aによって外部からの取り込みを強化することで、コンテンツの多角化を図りグローバル市場での展開を行っています。
- ◆ **Netflixが、ブランド初のECサイトとなる「Netflix.shop」をオープン**
同社のECサイト設立の狙いは、動画配信というかたちのないサービスを展開する企業として、Netflixオリジナルシリーズのアパレル・雑貨品を販売することで、顧客・ファンとの繋がりをより深めていくところにあります。

動画配信・コンテンツ分野に強みをもつエンターテインメント企業は、コロナ禍を通して急成長

各企業の株価の推移

2019年12月末～2021年8月末、月次(米ドルベース)



※ 記載銘柄は、MGMを除き、2021年8月31時点の当ファンドの保有銘柄です。
 ※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。
 ※ 図はイメージです。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業*の株式等に投資します。
*エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいは恩恵を受けると判断する企業をいいます。
2. 投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着眼したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。
3. エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」が行います。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

※資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



購入時

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額



換金時

換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5 営業日目からお支払いします。

申込みに
ついて

申込締切時間	原則として午後 3 時まで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日



その他

信託期間	2030年 8 月6日まで（2020年8月28日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月および8月の各6日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税率3%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年率1.705%（税抜1.55%） をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社滋賀銀行(※)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※株式会社滋賀銀行は、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。